

マス・メディアにおける「ブラジル人」言説の変容(上)¹⁾

松宮 朝・余語建人²⁾

1. 本稿の目的

2008年秋のリーマン・ショック以降、景気が急速に悪化する中で、ブラジル人を中心としたニューカマー外国人の失業問題など、日本国内に居住するブラジル人への注目が高まっている。実際、後述するように、本稿で分析を行った『朝日新聞』でも、「ブラジル人」が本文に含まれている記事の数が、2007年の298件から2008年に443件と増加していることから、マス・メディアの注目の高まりを見てとることができる。こうした状況の中で、あらためてブラジル人をめぐる問題の状況がどこにあるのか、現時点での課題は何か、そして、今後の対応、支援に際して必要な点は何かを明らかにすることが重要な研究課題となる。

こうした課題に対して、2009年度より JICA 横浜から研究費の助成を受け、「経済不況下の東海地区における日系ブラジル人の実態および社会統合への課題」(研究代表：山本かほり愛知県立大学教育福祉学部准教授)という総合的な研究プロジェクトがスタートした³⁾。具体的な研究としては、東海地方を中心に現時点での実態調査を行うというものだが、特に急変したニューカマー外国人の雇用・失業の実態と、外国籍児童・生徒の教育をめぐる調査、およびその対策に関しては自治体の外国人施策調査などから総合的に追求することを目的としている⁴⁾。この研究プロジェクトは、当然のことながら、現視点での実態調査を踏まえた実践的な課題が中心となる。しかし、現状における問題と課題をとらえ、それを実践的な提言につなげていくためには、これまでのブラジル人を中心としたニューカマー外国人が日本社会の中でどのように位置づけられてきたのかを確認しておく作業が必要ではないかと考えている。今後のブラジル人をめぐる課題や実践のあり方を上滑りさせないためには、

支援・政策の背後にある、日本社会の中でのブラジル人の位置づけを明らかにし、その問題点と反省すべき点を明確にした上で、今後の課題を考える必要があるからだ。

日本社会におけるブラジル人の位置づけを明らかにする作業としては、マス・メディアでの位置づけから見ていくことが一定の有効性を持つだろう。なぜなら、「マス・メディアがある『枠組み』によって出来事を選択し、解釈し、強調して、構築したイメージ」が、受け手の手持ちのイメージとして使用される(奥村, 1998: 93)からだ。そこで、本稿では、マス・メディアにおける「ブラジル人」言説の分析から、この課題にこたえていくことにしたい。日本に居住するブラジル人に関してはこれまで多くの研究が積み重ねられてきているが、マス・メディアにおける「ブラジル人」イメージや言説に関する研究は、管見の限り意外なほど少ない。そこでマス・メディアの中でも、新聞記事に見られる「ブラジル人」言説の分析から、この課題にこたえてみたい。

ここで新聞記事を用いるのには、いくつか理由がある⁵⁾。

第一に、マス・メディアの中でも新聞というメディアは広く普及し、かつ、一日の紙面の中でも幅広いテーマで「ブラジル人」が取り上げられていることから、量的な分析に耐えるデータを収集する上で有利であるとともに、言説の多様な広がりをとらえることができるためである。

第二に、新聞という同一のメディアを継続的にとらえることによって、変容過程の分析が可能となる。特に、新聞記事数の量的推移や、内容分析・言説分析を通時的に行う上では、有効性を持つと言える。

本稿では、こうした問題関心から、新聞記事に見られ

る「ブラジル人」言説データの基礎的分析を行うことにしたい。分析の前に、このテーマに関する先行研究を確認しておこう。

2. マス・メディアにおける「外国人」言説

本稿で焦点をあてている「ブラジル人」を対象とした研究は少ないものの、「外国人」全般、あるいは、他のエスニック・カテゴリーをめぐるマス・メディアでの言説に関する研究は積み重ねられてきている。その中でも、「ブラジル人」言説もその中に含まれる外国人言説に関する先行研究から見たい。

そもそも外国人言説とはどのようなものだろうか。倉真一は、外国人言説を『(自)国民』対『外国人』という形で二項対立的に構成される概念⁵⁾としている(倉, 2006: 127)。つまり、「外国人」であれ、「ブラジル人」であれ、「日本人」やその他のエスニック・カテゴリーとの対比の中で構成される概念であり、このような形で言説化される以上、「日本人」に対しては自明と認識されうるものとは異なる何らかの特殊性や、異質性ととも語られることが多くなると考えられる。

外国人言説をめぐるこれまでの研究が注目してきたのは、「外国人」にまつわる特殊性や異質性が、犯罪やリスクなどネガティブなイメージとともに語られてしまう問題である。この点については、特に「外国人犯罪」をめぐる報道の分析から興味深い知見が明らかにされている。代表的な例を挙げておこう。山本薫子は、「外国人犯罪」について、『朝日新聞』掲載の記事から量的分析を行っている(山本, 2006)。ここで山本は、「外国人犯罪」という語が1986年に用いられはじめ、1997年に急増した後いったん減少し、2003年に再び増加している点を明らかにした。さらに、同じ『朝日新聞』掲載の記事において、容疑者が特定されない段階で、犯人・容疑者に対して「外国人風」という形容がなされた記事が1989年に登場した後、1992年から増加していることを示し、外国人と犯罪を結びつけ、外国人による犯罪の増加・凶悪化が実態以上に報じられることの問題性を明らかにしたわけである(山本, 2006: 33)。

このようなマス・メディアにおける「外国人犯罪」言説をめぐる研究は、マス・メディアにおける言説の分析方法としての強みを十分発揮した例と言えよう。つまり、「実態」以上にマス・メディア報道において付与されるものは何か、そしてそこから作り出されるイメージは何かを明らかにできる点が、こうした分析のメリットと考えられる。このような分析から、マス・メディアの「枠組み」、そしてそれを使用する私たちの「枠組み」の

一端を明らかにできるわけだ。

もちろん、このような研究のメリットは、「外国人犯罪」言説をテーマにした研究に限定されるわけではない。奥村(1998)は、1980年から1989年までの『朝日新聞』の記事や雑誌記事から、外国人、特に「女性労働者」、「留学生・就学生」に関するイメージの変容の分析を行い、「女性労働者」、「留学生・就学生」がどのような存在として描き出され、私たちにとってどのような関係性のもとに位置づけられようとしているのかを明らかにする。この分析の興味深い点は、異質な外国人をどのように位置づけているかという認識の「枠組み」を明らかにするだけでなく、異質な存在である外国人に対する認識とそこから生み出される関係性構築への影響を論じる点にある。この視点は、他のマス・メディアにおける外国人言説研究にも大きな影響を与え、本稿でも学ぶべき視点が多く含まれている⁶⁾。

他にも、保守系オピニオン誌『SAPIO』における外国人言説の分析がある(倉, 2006~2008)が、外国人言説に関する研究はそれほど増えていない。むしろ、エスニック・カテゴリーごとの研究として、マス・メディアでの「イラン人」イメージを1988年から1998年までの雑誌記事から分析した倉真一の研究(倉, 2000)や、1980年代からの雑誌記事を対象として「フィリピン人女性」表象の通時的分析(阿部, 2009)、「ジャパゆきさん」をめぐる雑誌の言説の分析(大野, 2008)などが盛んになっている。特に、「フィリピン人女性」を対象とした研究の蓄積は厚みを増しつつある。

ところが、「ブラジル人」に関する研究は、犯罪などに焦点をあてた個別研究はあるものの、その人口の増加や関心の広がりとは比べて不思議なほど少ない現状である。本研究では、こうした欠落を埋める意味でも、マス・メディアにおける「ブラジル人」言説について、この分野における基礎的なデータ蓄積と今後の分析のための土台となる作業を進めていくことにしたい。

3. 研究方法

ここで分析の対象とするのは、入管法改定施行された1990年から2008年までの『朝日新聞』の記事である。記事の検索には『朝日新聞オンラインデータベース聞蔵』を用いた。抽出したのは、タイトル・本文に「ブラジル人」というキーワードで検索した記事すべてである。対象とした記事は朝刊、夕刊、地方版のすべてで、重複するものは本文を確認することで除いている。

ここで一つ問題が生じる。「ブラジル人」というキーワードでは、ブラジルに居住するブラジル人が含まれる

のだ。そこで本文の内容を一つ一つ確認した上で、日本に居住するブラジル人住民以外の記事は除くことにした。また、Jリーグチームのブラジル人選手を扱った記事については、本稿の目的である日本に居住するブラジル人の生活実態の把握という目的からずれるため、除いている。ただし、全国高校サッカー、甲子園等に出場しているブラジル人生徒については含めている。

さて、ここで、検索のキーワードを「日系ブラジル人」ではなく、「ブラジル人」としたのは、「日系ブラジル人」も、「ブラジル人」というキーワード検索で捕捉できるという便宜的な理由による。もっとも、これは研究手段としては許されるかもしれないが、日本に居住するブラジル人がどのようなカテゴリで表象されているかという問題は、それ自体、検討すべき重要な論点を含んでいる。たとえば、一般に用いられる頻度が多い「日系人」、「ブラジル人」、「日系ブラジル人」については、次のような指摘がなされている。「入管法で区別される『日系人』カテゴリは、在日コリアンの処遇問題をめぐる副産物として生まれた政治的構築物」であり、「法的・政策的な構築物であることを示すときに、『日系人』という用語を使用したい。就労・生活実態を表すに際しては、『ブラジル人』という呼称で区別する。両方の意味を持たせる時には『日系ブラジル人』と表記する」（梶田・丹野・樋口，2005：3）。ここで指摘されているように、「日系人」、「ブラジル人」、「日系ブラジル人」のいずれについても、それぞれに政治的・法制度的な意味を込められたカテゴリ化である。たしかに、「いくつかの〈呼称〉の中からある一つの〈呼称〉を選ぶという行為そのものが、きわめて『政治的な行為』（しかもある種の決断をも伴った）である」という点は、エスニシティ研究の前段階として見過ごすことができない重要な問題」（宮内，2005：38）である。ただし、本稿では呼称事態の問題をテーマにしているわけではなく、あくまでも日本に居住するブラジル人の記事の抽出という便宜上、「ブラジル人」というキーワードを用いたことを断っておきたい。

なお、本研究での作業の中で確認できたのは、「南米日系人」（1991.7.8、夕刊；1993.11.4、夕刊ほか）、「在日ブラジル人」（1992.8.16、朝刊、兵庫版；1995.11.17、朝

刊、群馬版ほか）、「日系異邦人」（1994.10.25、朝刊、千葉版）などのカテゴリがあった⁷⁾。

次に、タイトルについては以下の15のカテゴリ分類を行った。

①被害・加害双方を含む「犯罪」、②人口の増減や地域移動に関する「人口・移動」、③「労働・雇用」、④「教育・子ども」、⑤行政、市民団体による「支援・共生」、⑥ブラジル人の「生活・文化・イベント・交流」、⑦ブラジル人向け「ビジネス・サービス」、⑧ブラジル人が関連する「スポーツ」、⑨差別や心の問題、アイデンティティなど「差別・生活問題」、⑩「医療・保険」、⑪日本語、ポルトガル語双方を含む「ことば」、⑫「事故・災害」、⑬基本的な人権の問題、国、地方自治体による外国人政策である「人権・政策」、⑭ブラジル人を対象とした「調査・研究」、⑮いずれにも分類不能な「その他」、である。

データのコーディングについては、余語がタイトルのコーディングを行った上で、松宮が確認している。関連あるものを複数コーディングしているが、今回の分析の際には、そのうち最も中心的なテーマと判断したカテゴリ一つに集約して分析している。

4. データの概要

ここでは、データの概要と、今後のより詳細な分析につなげるための量的分析を中心にまとめておきたい。

前節で示した手続きを踏まえて抽出された1990年から2008年までの『朝日新聞』の記事の総数は、3,523件であった。

まずは、「ブラジル人」を含む記事数の推移を見ていこう。表1は、「ブラジル人」を含む記事数の推移をまとめたものである。

年度別の「ブラジル人」を含む記事数の推移を見ると、1990年の入管法改定直後については、「豊田、人手不足で日系ブラジル人が続々」（1990.4.10、夕刊）、「日系ブラジル人、なぜか浜松で急増 1年半で10倍」（1990.12.14、朝刊）といったタイトルが目につくものの、1990年全体で37件である。1991年には7月～8月にかけて夕刊（名古屋版）で「隣人たち・外国人労働者の素顔と周辺」という特集が組まれるが、数としては

表1 「ブラジル人」を含む記事数の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
朝刊	26	64	112	68	66	78	95	179	192	164	168	229	229	195	193	189	267	274	387
夕刊	5	25	25	9	7	6	7	14	28	14	5	22	17	25	19	24	16	24	56
合計	31	89	137	77	73	84	102	193	220	178	173	251	246	220	212	213	283	298	443

表2 タイトル・カテゴリーの分類 (記事数)

タイトル・カテゴリー	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	全体
犯罪	5	11	31	10	16	14	28	61	81	59	58	106	60	83	73	73	116	102	106	1093
人口・移動	6	12	13	1	2	3	6	7	3	0	4	2	2	1	2	0	4	0	4	72
労働・雇用	6	7	18	21	6	6	5	8	20	13	7	10	6	8	14	13	20	22	55	265
教育・子ども	0	10	17	6	3	3	2	19	5	11	15	12	20	18	25	34	41	30	49	320
支援・共生	2	11	18	19	15	19	13	18	20	18	10	28	15	20	23	10	18	24	52	353
生活・文化・イベント・交流	1	10	12	6	8	13	12	27	20	23	20	27	27	25	23	21	19	43	77	414
ビジネス・サービス	0	5	5	1	4	8	4	6	6	5	7	6	6	2	5	3	8	8	14	103
スポーツ	2	2	3	0	5	2	1	1	11	4	10	19	73	20	12	15	25	19	13	237
差別・生活問題	0	0	0	1	1	0	4	6	7	11	10	2	10	5	4	5	9	7	10	92
医療・保険	0	3	3	1	2	2	4	10	2	10	3	3	6	0	6	7	3	7	9	81
ことば	4	5	6	2	5	2	4	4	10	3	2	2	3	0	1	6	4	5	12	80
事故・災害	2	10	9	9	4	11	10	15	15	11	10	13	9	9	9	13	7	15	18	199
人権・政策	1	0	0	0	0	0	3	3	2	2	7	3	2	5	3	2	4	12	8	57
調査・研究	0	2	1	0	0	0	2	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	2	14
その他	2	1	1	0	2	1	4	7	17	7	9	18	6	23	12	10	5	4	14	143
計	31	89	137	77	73	84	102	193	220	178	173	251	246	220	212	213	283	298	443	3523

89件とそれほど多くはない。

その後、1992年に137件と増加するが、1993年から1995年までは100の大体を超えていない。1992年12月の「底冷えの街から 外国人労働者」という特集(夕刊)や、1993年の「不況の長期化が外国人労働者直撃」(1993.3.18、朝刊、群馬版)、「大量解雇の日系ブラジル人、傷心の職探し 豊橋」(1993.10.16、朝刊、名古屋版)といった記事に見られるように、不況の影響からブラジル人労働者減少が語られることが多く、それに比例するかのよう記事数も増加していない。

1996年には102件となり、1997年には193件と倍増する。そして1998年以降は、200件前後で推移する。特に注目されるのは、1997年12月から1998年にかけて、愛知県小牧市でのエルクラノ君殺人事件(西野, 1999)に関する記事など、犯罪に関する記事が増加する点だ。後述するように、この時期以降、犯罪に関する記事の比率が増加していく。

2001年には251件と増加するが、「国際交流促進へフットサル大会 サッカーW杯盛り上げに一役」(2001.5.26、朝刊、兵庫版)のように、2002年ワールドカップと関連づけられた記事の増加もその要因の一つである。

そして2006年には283件、2007年に298件、2008年には一気に443件に増えている。「在日ブラジル人、30万人迫る 永住者は5万人超す 「新移民時代」」(2006.5.22、朝刊)というように、ブラジル人の居住者が増加を知らせる記事が多くなり、2008年は、ブラジル移民100周年の特集記事と、リーマン・ショック以降の「労働・雇用」、「教育・子ども」に関する問題が増えている。

さて、以上は、あくまでも単純に「ブラジル人」を含

む記事数の推移を概観したものである。こうした記事が何を語り、どのような「枠組み」のもとで言説がつけられているのかを探るのが次の課題となる。

この点を分析する最初の作業として、タイトルから判断される限りでのカテゴリー分類を行ったのが表2である。「ブラジル人」を含む記事がどのようなテーマを扱っているのか。前節で示した15のタイトル・カテゴリーの分類から確認してみたい。

表2に示したタイトル・カテゴリーから判断する限り、「犯罪」に関するものが最も多くを占めている。「犯罪」を扱った記事は、ブラジル人が加害者であるものも被害者であるものも、両者重なるものもすべて含まれているが、新聞というメディアの性格か、「犯罪」に関するものが最も多いという、単純ではあるが重要な事実をまずは確認しておきたい。

また、日韓共同開催のワールドカップが行われた2002年には、「スポーツ」のカテゴリーが増えている。

数としての量的な動向で目につくのは以上だが、次に考えてみたいのは、入管法改定の1990年から2008年まで時代状況、ブラジル人の動向が変化の中で、それを扱う新聞記事の「枠組み」がいかに変化したかという点である。

この点を分析するために、当該年度の記事の中でどの程度の比率を占めるかをまとめたものが表3である。

タイトル・カテゴリーの比率を見ると、全期間通して「犯罪」が31.0%と高い比率を占めている。「犯罪」については、1997年から30%を超えるが、1997年12月からのエルクラノ君殺害事件の影響が大きい。ここでは、「被害者」としての位置づけであるが、その後、これまでの先行研究で注目された「加害者」としての位置づけ

表3 タイトル・カテゴリーの分類（比率：％）

タイトル・カテゴリー	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	全体
犯罪	16.1	12.4	22.6	13.0	21.9	16.7	27.5	31.6	36.8	33.1	33.5	42.2	24.4	37.7	34.4	34.3	41.0	34.2	23.9	31.0
人口・移動	19.4	13.5	9.5	1.3	2.7	3.6	5.9	3.6	1.4	0.0	2.3	0.8	0.8	0.5	0.9	0.0	1.4	0.0	0.9	2.0
労働・雇用	19.4	7.9	13.1	27.3	8.2	7.1	4.9	4.1	9.1	7.3	4.0	4.0	2.4	3.6	6.6	6.1	7.1	7.4	12.4	7.5
教育・子ども	0.0	11.2	12.4	7.8	4.1	3.6	2.0	9.8	2.3	6.2	8.7	4.8	8.1	8.2	11.8	16.0	14.5	10.1	11.1	9.1
支援・共生	6.5	12.4	13.1	24.7	20.5	22.6	12.7	9.3	9.1	10.1	5.8	11.2	6.1	9.1	10.8	4.7	6.4	8.1	11.7	10.0
生活・文化・イベント・交流	3.2	11.2	8.8	7.8	11.0	15.5	11.8	14.0	9.1	12.9	11.6	10.8	11.0	11.4	10.8	9.9	6.7	14.4	17.4	11.8
ビジネス・サービス	0.0	5.6	3.6	1.3	5.5	9.5	3.9	3.1	2.7	2.8	4.0	2.4	2.4	0.9	2.4	1.4	2.8	2.7	3.2	2.9
スポーツ	6.5	2.2	2.2	0.0	6.8	2.4	1.0	0.5	5.0	2.2	5.8	7.6	29.7	9.1	5.7	7.0	8.8	6.4	2.9	6.7
差別・生活問題	0.0	0.0	0.0	1.3	1.4	0.0	3.9	3.1	3.2	6.2	5.8	0.8	4.1	2.3	1.9	2.3	3.2	2.3	2.3	2.6
医療・保険	0.0	3.4	2.2	1.3	2.7	2.4	3.9	5.2	0.9	5.6	1.7	1.2	2.4	0.0	2.8	3.3	1.1	2.3	2.0	2.3
ことば	12.9	5.6	4.4	2.6	6.8	2.4	3.9	2.1	4.5	1.7	1.2	0.8	1.2	0.0	0.5	2.8	1.4	1.7	2.7	2.3
事故・災害	6.5	11.2	6.6	11.7	5.5	13.1	9.8	7.8	6.8	6.2	5.8	5.2	3.7	4.1	4.2	6.1	2.5	5.0	4.1	5.6
人権・政策	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.6	0.9	1.1	4.0	1.2	0.8	2.3	1.4	0.9	1.4	4.0	1.8	1.6
調査・研究	0.0	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	2.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.4	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.4
その他	6.5	1.1	0.7	0.0	2.7	1.2	3.9	3.6	7.7	3.9	5.2	7.2	2.4	10.5	5.7	4.7	1.8	1.3	3.2	4.1

という「枠組み」がどのようにあらわれるのか、記事本文の詳細な分析が必要とされる点である。

もう一つ、大きく変わるのは、「人口・移動」である。「人口・移動」は全体としては2.0%と低い比率であるが、1990年19.4%、1991年13.3%と、入管法改定直後のブラジル人増加期には高い比率を占めていた。しかし、その後は年々低下し、ブラジル人人口の増加や減少の動向についてはあまり報道されなくなっていることがわかる。

また、近年の経済状況の悪化で注目されている「労働・雇用」については、1992～1993年、そして2008年の不況下では若干高くなっているが、それほど極端に増えているわけではない。この点については、実際に失業者が急増する2009年以降の記事を含めた分析を行う必要がある点だ。

「教育・子ども」、「支援・共生」、「生活・文化・イベント・交流」については、全体としては10%前後であるが、年によって大きく変動している。この理由は具体的な出来事や政策の動向等と対比しつつ分析を行っていききたい。

他には、「スポーツ」については2002年のワールドカップ開催期に大幅に比率が上がっているが、そのほか、「差別・生活問題」、「医療・保険」、「ことば」、「事故・災害」、「人権・政策」などのカテゴリーについては、目立った傾向を認められることはできなかった。

もちろん、これらはあくまでもタイトルのカテゴリー分類の分析であり、探索的なデータ分析にとどまる。ここでの傾向を目安に、今後の内容分析・言説分析につなげていくことが必要である。

5. まとめにかえて

本稿では、マス・メディアにおける「ブラジル人」言説の分析をとらえるための先行研究、研究のためのデータ概要の提示、そして、タイトル・カテゴリーの数量的分析を行った。歴史的な分析だけでなく、「ブラジル人」カテゴリーの位置づけの問題点、現状、そして実践的な政策を進めるための基礎的な資料としていくためには、さらに本格的な分析を継続するが、現時点では、さしあたり以下の課題を挙げておきたい。

第一に、今回はタイトル・カテゴリーの分析のみであるが、本文についてさらなる内容の分析、言説分析を行いたい。

第二に、ブラジル人をめぐる出来事、事件と報道のあり方の対比である。これは、「外国人犯罪」言説に関する先行研究でも試みられていたように、「実態」と照らし合わせて、どのような報道が過剰に（あるいは過小に）報道される傾向があるのか、そして、どのようなイメージが付与されるのか（あるいは消去・隠蔽されるのか）を明らかにしたい。

第三に、他の新聞の傾向、特に『中日新聞』との比較、および先行研究でも中心的に取り上げられていた、雑誌記事における「ブラジル人」言説との比較が課題となる。

本稿に続く研究では、以上の点を踏まえつつ、2009年度のデータまでを加え、さらなる分析を行うことにしたい。

注

- 1) 本稿は、松宮が草稿を作成し、余語がチェックした上で調整を行っている。なお、本稿で用いた新聞記事データの入力作業では、愛知県立大学文学部社会福祉学科4年生服部衣里子氏の協力を得た。記して感謝したい。

- 2) 愛知教育大学大学院発達教育科学専攻修士課程。愛知県立大学文学部社会福祉学科卒業 (2009年3月)。
- 3) 研究プロジェクトのメンバーは、近藤敏夫氏 (佛教大学)、山口博史氏 (名古屋大学)、大谷かがり氏 (愛知県立大学) である。
- 4) こうした研究課題は、松宮 (2008; 2009)、松宮・山本 (2009)、山本・松宮 (2009a; 2009b) で行った愛知県西尾市を中心とした研究の延長線上に位置づけられる。
- 5) ここで挙げた本稿での研究目的とは別に、単純な歴史的な事実関係の把握という関心もある。これまでの研究の中では把握ができていない出来事をとらえ、網羅的な歴史的 analysis を行い、研究プロジェクト全体に寄与することも視野に入れている。
- 6) 本稿では十分展開することはできないが、マス・メディアによる「外国人」言説、「ブラジル人」言説の研究は、単にその問題性を告発するだけでなく、「外国人」、あるいは「ブラジル人」認識の可能性と、新たな関係性構築に結びつく可能性を持つ。この点については、奥村 (1998: 117-122) に詳しい。
- 7) 「日系人」というカテゴリーは考慮すべきであるが、ほぼすべての記事が「ブラジル人」というキーワードで捕捉することができた。なお、1999年9月20日の『朝日新聞』では、在日ペルー人社会に関する記事が、「在日社会」として位置づけられているという (宮内, 2005: 46)。このようにカテゴリーの広がり、カテゴリーが用いられる頻度と変容過程の分析も必要と思われる。この点についても今後の課題としたい。

文 献

- 阿部亮吾, 2009, 「日本の雑誌メディアにおけるフィリピン人女性像の通時的分析」『多文化共生研究年報』6: 39-58.
- 大野聖良, 2008, 「『ジャパゆきさん』をめぐる言説の多様性と差異化に関する考察」『人間文化創成科学論叢』11: 467-476.
- 奥村隆, 1998, 『他者という技法』日本評論社.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化』名

- 古屋大学出版会.
- 倉真一, 2000, 「外国人のイメージ」『宮崎公立大学人文学部紀要』8(1): 71-89.
- 倉真一, 2006, 「保守系オピニオン誌における外国人言説(1)」『宮崎公立大学人文学部紀要』14(1): 113-128.
- 倉真一, 2007, 「保守系オピニオン誌における外国人言説(2)」『宮崎公立大学人文学部紀要』15(1): 103-113.
- 倉真一, 2008, 「保守系オピニオン誌における外国人言説(3)」『宮崎公立大学人文学部紀要』16(1): 69-87.
- 松宮朝, 2008, 「外国人労働者はどのようにして『地域住民』となったのか」鶴本花織・西山哲郎・松宮朝編『トヨティズムを生きる』せりか書房.
- 松宮朝, 2009, 「『縮小社会』化する地域社会と外国人」『地域社会学年報』21: 35-48.
- 松宮朝・山本かほり, 2009, 「地方自治体における外国籍住民統合政策」『多文化共生研究年報』6: 1-21.
- 宮内洋, 2005, 『体験と経験のフィールドワーク』北大路書房.
- 西野瑠美子, 1999, 『エルクラノはなぜ殺されたのか』明石書店.
- 山本かほり・松宮朝, 2009a, 「西尾市県営住宅外国籍住民調査中間報告」『共生の文化研究』2: 30-38.
- 山本かほり・松宮朝, 2009b, 「2008年度西尾市外国人住民調査報告」『社会福祉研究』11: 43-55.
- 山本薫子, 2006, 「滞日外国人をめぐる表象と『外国人犯罪』報道」『やまぐち地域社会研究』4: 29-40.

附 記

本研究は、JICA 横浜からの研究助成「経済不況下の東海地区における日系ブラジル人の実態および社会統合への課題」(研究代表: 山本かほり愛知県立大学教育福祉学部准教授) による研究成果の一部である。